



2021年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9797 URL <https://www.ne-con.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新井 伸博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務統括部統括部長 (氏名) 税所 博文 (TEL) 03-5298-2051
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第1四半期の連結業績(2020年7月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	954	47.0	△820	—	△777	—	△551	—
2020年6月期第1四半期	649	10.5	△812	—	△808	—	△568	—

(注) 包括利益 2021年6月期第1四半期 △530百万円(—%) 2020年6月期第1四半期 △559百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第1四半期	△76.63	—
2020年6月期第1四半期	△79.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第1四半期	12,937	5,744	44.3
2020年6月期	13,516	6,488	47.9

(参考) 自己資本 2021年6月期第1四半期 5,724百万円 2020年6月期 6,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	—	—	30.00	30.00
2021年6月期	—	—	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,700	1.2	1,100	△32.3	1,120	△31.8	700	△37.5	97.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループの売上高は、官公庁への納期に対応して下半期に偏重する事業特性を有しております。そのため、第2四半期連結累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年6月期1Q	7,660,000株	2020年6月期	7,660,000株
2021年6月期1Q	465,624株	2020年6月期	465,603株
2021年6月期1Q	7,194,397株	2020年6月期1Q	7,185,942株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受け、依然として景気は厳しい状況が続いておりますが、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、徐々に持ち直しの動きがみられました。

当社グループが属する建設コンサルタント業界では、自然災害の頻発化・激甚化、地球環境問題の深刻化、既設の社会インフラの老朽化など、様々な社会課題への対応が求められております。また、公共施設の維持管理・運営など、社会資本整備に対するニーズの多様化が急速に進んできており、このコロナ禍においても、建設コンサルタントの果たすべき役割は益々重要になってきております。

このような状況の下で、当社グループは、第12次中期経営計画（2019年7月から2022年6月まで）において重点課題として設定した「品質確保」「事業領域拡大」「人材育成」に対する諸施策の取り組みを引き続き実施するとともに、第12次中期経営計画の2年目となる今期は、「新型コロナウイルスを含むリスク対応」を新たな重点課題として追加し、積極的に取り組んでまいりました。新型コロナウイルスの影響により、急激に変化した就業環境に対応した新たな働き方を推進するため、デジタルトランスフォーメーション（DX）の促進を図り、テレワーク環境を整備し、多様化する働き方の中での生産性の向上や成果品質の確保に向けた取り組みを実施し、企業の持続的な発展に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績は、前期からの繰越業務量が豊富に確保されていた状況から新規受注を抑制したことが影響し、受注高は44億1千万円（前年同四半期比66.2%）、受注残高は183億4千3百万円（同100.0%）となりました。売上高は9億5千4百万円（同147.0%）、営業損失は8億2千万円（前年同四半期8億1千2百万円）、経常損失は7億7千7百万円（同8億8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億5千1百万円（同5億6千8百万円）となりました。なお、当社グループの売上高は官公庁への納期に対応して下半期に偏重し、上半期は販売費及び一般管理費の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに損失計上となっております。

部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

〔構造保全部門〕

当部門の受注高は22億6千4百万円（前年同四半期比56.7%）、受注残高は96億5千6百万円（同94.4%）、売上高は3億8千1百万円（同202.6%）となりました。主な受注業務として、西日本高速道路（NEXCO西日本）岡山高速道路事務所管内における橋梁耐震補強設計業務、沖縄県の南部東道路JCT橋梁予備設計業務があげられます。

〔社会創造部門〕

当部門の受注高は12億9千7百万円（前年同四半期比86.7%）、受注残高は42億4千2百万円（同113.1%）、売上高は1億1千2百万円（同99.0%）となりました。主な受注業務として、長野県茅野市の茅野駅西口駅前広場リニューアル実施計画策定委託業務、新潟県の水素サプライチェーン実現可能性調査業務があげられます。

〔国土保全部門〕

当部門の受注高は7億4千5百万円（前年同四半期比87.0%）、受注残高は20億8千7百万円（同87.1%）、売上高は1億9千2百万円（同154.9%）となりました。主な受注業務として、国土交通省九州地方整備局大隅河川国道事務所管内の火砕流台地斜面における空中電磁探査調査検討業務、国土交通省東北地方整備局三陸国道事務所管内における防災点検業務があげられます。

〔海外・施工管理部門〕

当部門の受注高は1億3百万円（前年同四半期比32.8%）、受注残高は23億5千7百万円（同120.2%）、売上高は2億6千8百万円（同120.0%）となりました。主な受注業務として、国際協力機構（JICA）より中央ミランダオ高規格道路整備事業（カガヤン・デ・オローマライバライ区間）準備調査業務、滋賀県草津市の第二学校給食センター駐車場他整備監理業務があげられます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて5億7千9百万円減少し、129億3千7百万円となりました。主な変動は、運転資金並びに法人税等の支払による現金及び預金の減少2億9千5百万円、完成業務未収入金の減少22億7千6百万円、たな卸資産の増加15億7千4百万円、繰延税金資産の増加2億3千7百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて1億6千5百万円増加し、71億9千2百万円となりました。主な変動は、業務未払金の減少3億6千4百万円、未払法人税等の減少1億7千1百万円、未成業務受入金の増加13億2千5百万円、賞与引当金の増加2億8千2百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて7億4千4百万円減少し、57億4千4百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当2億1千5百万円、四半期純損失5億5千1百万円を計上し利益剰余金が減少したことによるものであります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は44.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境としては、2020年度の公共事業関係予算は、前年度から横ばいとなり、予算の重点分野として「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「生産性と成長力の引上げの加速」、「豊かで暮らしやすい地域づくり」が挙げられております。また、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の集中的な実施、将来を見据えたインフラ老朽化対策などの施策は概ね継続的に執行されるものと考えられます。当第1四半期連結累計期間においては、前期からの繰越業務量が豊富に確保されていた状況から新規受注を抑制しておりますが、今後においても一定の受注高、売上高、営業利益を確保できるものと判断しております。

通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は不透明ではありますが、当第1四半期連結累計期間の営業成績が通期の予想に対し順調に推移しており、現時点では2020年8月7日に公表しました業績予想数値からの変更はありません。

なお、当社グループの売上高は、官公庁への納期に対応して下半期に偏重する事業特性を有しております。そのため、第2四半期連結累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,217,876	4,922,297
完成業務未収入金	2,640,766	364,168
たな卸資産	2,707,018	4,281,951
その他	154,221	264,815
貸倒引当金	△5,226	△740
流動資産合計	10,714,656	9,832,491
固定資産		
有形固定資産	548,690	578,931
無形固定資産	354,126	357,094
投資その他の資産		
投資有価証券	269,990	294,266
退職給付に係る資産	896,428	910,053
繰延税金資産	113,721	351,527
その他	619,025	613,262
投資その他の資産合計	1,899,166	2,169,110
固定資産合計	2,801,983	3,105,135
資産合計	13,516,639	12,937,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	881,807	517,635
未払法人税等	201,964	30,372
未成業務受入金	3,322,628	4,647,854
賞与引当金	—	282,692
受注損失引当金	16,200	50,610
その他	1,778,021	817,343
流動負債合計	6,200,622	6,346,509
固定負債		
退職給付に係る負債	724,292	740,550
資産除去債務	67,482	74,737
その他	35,423	31,202
固定負債合計	827,199	846,490
負債合計	7,027,821	7,192,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,524,573	1,524,573
利益剰余金	3,866,936	3,099,794
自己株式	△187,415	△187,432
株主資本合計	6,603,094	5,835,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,484	66,531
為替換算調整勘定	△22,595	△22,863
退職給付に係る調整累計額	△156,536	△154,661
その他の包括利益累計額合計	△131,647	△110,993
新株予約権	17,370	19,684
純資産合計	6,488,818	5,744,627
負債純資産合計	13,516,639	12,937,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)
売上高	649,470	954,567
売上原価	497,251	786,533
売上総利益	152,218	168,034
販売費及び一般管理費	965,173	988,348
営業損失(△)	△812,955	△820,314
営業外収益		
受取利息	29	30
受取配当金	401	101
受取保険金	—	38,059
為替差益	—	296
その他	5,438	9,675
営業外収益合計	5,870	48,164
営業外費用		
為替差損	76	—
減価償却費	790	1,458
固定資産除却損	783	4,187
その他	0	4
営業外費用合計	1,650	5,650
経常損失(△)	△808,735	△777,800
特別損失		
投資有価証券評価損	4,340	—
特別損失合計	4,340	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△813,075	△777,800
法人税、住民税及び事業税	14,664	17,379
法人税等調整額	△259,651	△243,869
法人税等合計	△244,987	△226,489
四半期純損失(△)	△568,088	△551,310
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△568,088	△551,310

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△568,088	△551,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,044	19,047
為替換算調整勘定	70	△267
退職給付に係る調整額	923	1,875
その他の包括利益合計	9,038	20,654
四半期包括利益	△559,050	△530,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△559,050	△530,655
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。